

# 小城市の財務書類4表

(平成26年3月31日現在)

## 総務省方式改訂モデル

I 貸借対照表

II 行政コスト計算書

III 純資産変動計算書

IV 資金収支計算書

小城市財政課

## 目 次

はじめに

【財務書類4表の関係】 .....	1
<b>I 普通会計貸借対照表</b> .....	<b>2</b>
I-1 貸借対照表の解説 .....	3
I-1-1 貸借対照表とは .....	3
I-1-2 貸借対照表からわかること .....	3
【資産の部】 .....	3
【負債の部】 .....	4
【純資産の部】 .....	4
参考 .....	5
<b>II 普通会計行政コスト計算書</b> .....	<b>6</b>
II-1 行政コスト計算書の解説 .....	7
II-1-1 行政コスト計算書とは .....	7
II-1-2 行政コスト計算書からわかること .....	7
<b>III 普通会計純資産変動計算書</b> .....	<b>8</b>
III-1 純資産変動計算書の解説 .....	9
III-1-1 純資産変動計算書とは .....	9
III-1-2 純資産変動計算書からわかること .....	9
<b>IV 普通会計資金収支計算書</b> .....	<b>10</b>
IV-1 資金収支計算書の解説 .....	11
IV-1-1 資金収支計算書とは .....	11
IV-1-2 「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の関係 .....	11
IV-1-3 資金収支計算書からわかること .....	11
【連結財務書類】 .....	12
<b>I 連結貸借対照表</b> .....	<b>13</b>
<b>II 連結行政コスト計算書</b> .....	<b>14</b>
<b>III 連結純資産変動計算書</b> .....	<b>15</b>
<b>IV 連結資金収支計算書</b> .....	<b>16</b>

## はじめに

平成18年6月に国で成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機として「新地方公会計制度の整備」が義務づけられました。

これにより総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改定モデル」または「基準モデル」を活用し、関連団体等を含む連結会計ベースで作成したものです。

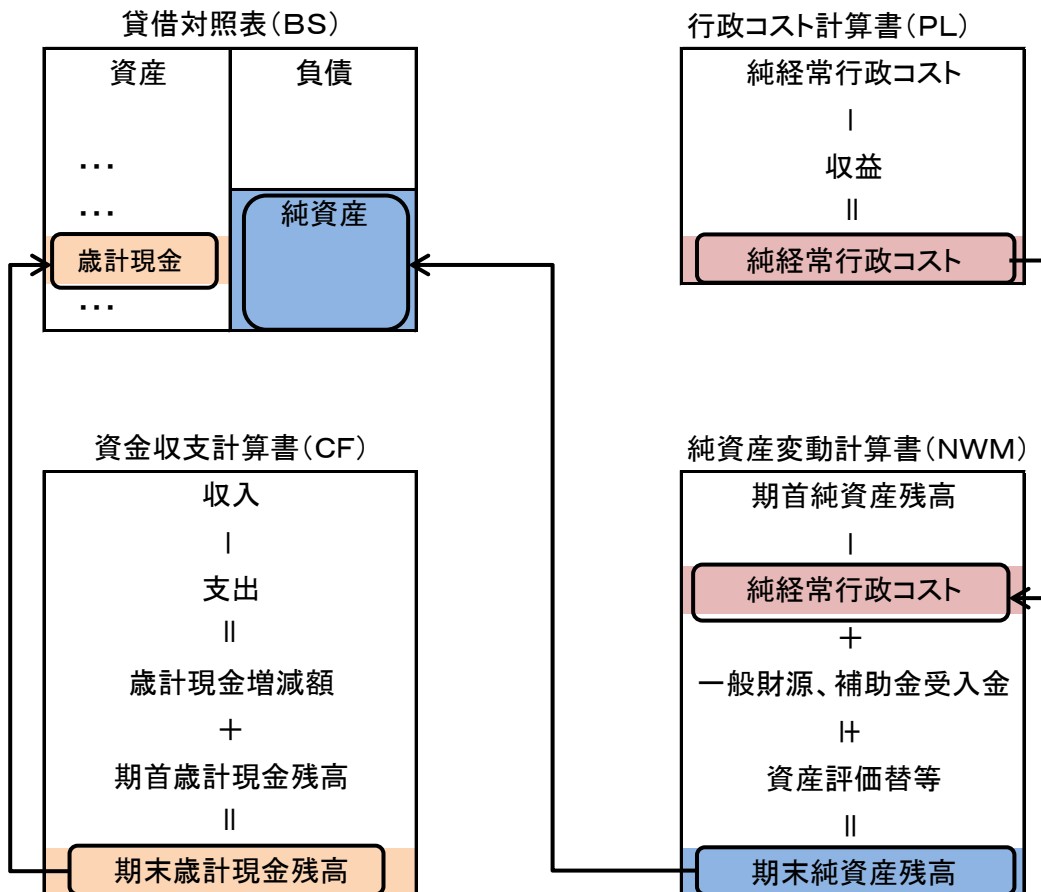
総務省方式改定モデルとは試算に関する数値などについて、既に市で行っている地方財政状況調査の数値を活用するなどして簡易的に財務書類4表を作成することが認められているモデルです。

基準モデルとは民間企業会計の考え方を取り入れ、複式仕訳による財務データを用い、また市が保有しているすべての資産を公正価格（時価）により評価して財務書類4表を作成するモデルです。

本市では地方財政状況調査の数値を用いて財務書類4表を作成する「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

### 【財務書類4表の関係】

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが次の図です。



**貸借対照表**  
(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	18,613,342
②教育	長期未払金
③福祉	①物件の購入等
④環境衛生	0
⑤産業振興	②債務保証又は損失補償
⑥消防	0
⑦総務	③その他
	36,171
有形固定資産合計	長期未払金計
61,935,116	36,171
(2) 売却可能資産	(3) 退職手当引当金
11,850	2,929,374
公共資産合計	(4) 損失補償等引当金
61,946,966	0
	(5) その他
	0
<b>2 投資等</b>	固定負債合計
(1) 投資及び出資金	21,578,887
①投資及び出資金	<b>2 流動負債</b>
5,126,806	(1) 翌年度償還予定地方債
②投資損失引当金	2,363,937
0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
投資及び出資金計	0
5,126,806	(3) 未払金
(2) 貸付金	9,060
25,165	(4) 翌年度支払予定退職手当
(3) 基金等	0
①退職手当目的基金	(5) 賞与引当金
0	151,833
②その他特定目的基金	(6) その他
13,770,288	0
③土地開発基金	流動負債合計
1,265,164	2,524,830
④その他定額運用基金	<b>負債合計</b>
116,000	24,103,717
⑤退職手当組合積立金	<b>[純資産の部]</b>
698,128	1 公共資産等整備国県補助金等
基金等計	9,004,594
15,849,580	2 公共資産等整備一般財源等
(4) 長期延滞債権	62,148,456
195,339	3 その他一般財源等
(5) 回収不能見込額	△ 7,781,005
△ 47,742	4 資産評価差額
投資等合計	0
21,149,148	純資産合計
<b>3 流動資産</b>	63,372,045
(1) 現金預金	<b>負債・純資産合計</b>
①財政調整基金	87,475,762
1,728,922	
②減債基金	
2,254,267	
③歳計現金	
356,636	
現金預金計	
4,339,825	
(2) 未収金	
①地方税	
69,301	
②その他	
△ 11,921	
③回収不能見込額	
△ 17,557	
未収金計	
39,823	
流動資産合計	
4,379,648	
<b>資 産 合 計</b>	
87,475,762	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,952,046千円
	②教育	381,411千円
	③福祉	294,029千円
	④環境衛生	620,544千円
	⑤産業振興	4,197,758千円
	⑥消防	892千円
	⑦総務	427,628千円
	計	7,874,308千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,604,096千円
	②地方債	1,714,228千円
	③一般財源等	3,555,984千円
	計	7,874,308千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	632,265千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,452,459千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,524,654千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,977,279千円	20,977,279千円	
債務負担行為支出予定額	45,231千円	0千円	45,231千円
公営事業地方債負担見込額	10,632,318千円		10,632,318千円
一部事務組合等地方債負担見込額	404,997千円		404,997千円
退職手当負担見込額	2,464,829千円	2,464,829千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	39,448,329千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	16,864,689千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	264,422千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,319,218千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 4,923,675千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は10,281,497千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は46,825,162千円です。

## I-1 貸借対照表の解説

### 1. 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかを示しています。

※貸借対照表はBS（Balance Sheet）と略されます。

借方	貸方
資産の部 (土地・建物・預金等)	負債の部 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産の部 これまでの世代が負担 (支払い不要)

### 2. 貸借対照表からわかること

#### 【資産の部】

#### 1 公共資産

小城市の資産合計は874億7,576万円となっています。そのうち大部分は公共資産の619億4,697万円で、公共資産は有形固定資産と売却可能資産に分かれています。

有形固定資産とは公共資産のうち現に行政サービスを提供しているものをいいます。

主なものとして、学校等の教育施設（233億3,282万円）、道路等の生活インフラ（199億9,080万円）があり、公共資産全体の約70%を占めています。

売却可能資産とは、公共資産の中で行政サービスの提供のためには活用されておらず、今後売却により現金化できる資産をいいます。現在、把握している土地1,185万円を計上しています。売却可能資産については今後さらに調査を進めていきます。

#### 2 投資等

##### (1) 投資及び出資金

体育協会や市民病院、西佐賀水道企業団、佐賀西部広域水道企業団への出資金です。

##### (2) 貸付金

小柳育英資金貸付金と小城市社会福祉協議会への貸付金です。

##### (3) 基金等

土地開発基金のほか公共施設整備基金、鉱害復旧施設維持管理基金などの特定目的基金です。

##### (4) 長期延滞債権

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、24年度以前に発生したものを「長期延滞債権」としています。

#### 3 流動資産

##### (1) 現金預金

財政調整基金・・・財源を調整する基金として大幅な減収や災害発生など思わぬ支出の増加に備えた基金です。

減債基金・・・市債の償還を計画的に行うための基金です。

歳計現金・・・歳入決算から歳出決算を差し引いた額です。

##### (2) 未収金

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分で平成25年度に発生したものを計上しています。

## 【負債の部】

### 1 固定負債

小城市の負債合計は 241 億 372 万円で、負債・純資産合計の約 27%を占めています。そのうち固定負債が 215 億 7,889 万円で大部分を占めています。

(1) 地方債

平成 25 年度末残高から平成 26 年度元金償還予定額を差し引いた額です。

(2) 長期未払金

実質的な債務負担行為で平成 26 年度以降支払予定額から平成 26 年度支払予定額を差し引いた額です。

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度退職予定者分を差し引いた額です。

### 2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

平成 26 年度元金償還予定額です。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

本年度に資金不足が発生した場合に、次年度予算から前借りして調整しますので、そのような状態になったときに計上されます。

(3) 未払金

債務保証などに基づき、平成 25 年度に支払いを約束した額です。

(4) 翌年度支払予定退職手当

小城市は退職手当組合に加入しており、退職金は組合から支給されるため計上額なしとなります。

(5) 賞与引当金

翌年度に支給される賞与（平成 26 年 6 月支給分）のうち当年度（平成 25 年度）に発生した部分です。賞与は一定期間勤務したことに対する労働の対価と考えることができます。翌年度に支給されるものの支給原因に平成 25 年 12 月から平成 26 年 3 月までの 4 か月分も含まれることから、負債として計上しています。

## 【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を差し引いた残額となります。

### 1 公共資産等整備国庫補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。

### 2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。

### 3その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

小城市においては、77億8,101万円のマイナスとなっています。財源がマイナスということは、翌年度以降の資産のうち77億8,101万円については、用途がすでに拘束されているということになります。具体的には、臨時財政対策債や減税補てん債などの資産形成につながらない負債に対して、それらを返済するお金が蓄えられていないことを表しています。

しかしながら多くの団体は、その他一般財源等はマイナスになると考えられます。原因としては、地方自治体の財源不足を補う臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債を発行するためです。しかし、これらの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

### 4資産評価差額

「資産評価差額」とは、「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価値のある有価証券の取得価格と時価との差額などです。資産の再評価により増加あるいは減少した額が計上されます。

#### 参考

これまでの貸借対照表を分解して表してみます。

借 方	貸 方		
資産	負債	公共資産等	公共資産等財源の 地方債
	純資産		公共資産等整備 国県補助金等
			公共資産等整備 一般財源等
		その他の資産	公共資産等財源 以外の地方債
			その他の負債
			その他一般財源等

小 城 市 単位：百万円		市民1人あたり (平成26年3月31日現在： 46,021人) 単位：千円	
公共資産	公共資産等財源の 地方債 【11,942】	公共資産	公共資産等財源の 地方債 【260】
【61,947】	公共資産等整備 国県補助金等 【9,005】	【1,346】	公共資産等整備 国県補助金等 【196】
投資等	公共資産等整備 一般財源等 【62,149】	投資等	公共資産等整備 一般財源等 【1,350】
【21,149】		【460】	
流動資産	公共資産等財源 以外の地方債 【9,035】	流動資産	公共資産等財源 以外の地方債 【196】
【4,380】	その他の負債 【3,126】	【95】	その他の負債 【68】
	その他一般財源等 【△7,781】		その他一般財源等 【△169】
資産合計	負債・純資産合計	資産合計	負債・純資産合計
【87,476】	【87,476】	【1,901】	【1,901】

※左の表を見ると、小城市が公共資産等の整備財源をどのように賄っているかがわかります。小城市の場合、「公共資産」と「投資等」の合計額830億9,611万円に対して、約14%を地方債（将来負担）、約11%を国県補助金等で賄い、残りの約75%を一般財源等により負担していたことがわかります。

なお、右の表は「市民1人あたり」に換算した場合の数値を掲載しています。

行政コスト計算書

自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	2,909,389	18.6%	157,311	782,397	538,311	226,936	268,889	40,653	698,719	196,173			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 83,230	△0.5%	△ 3,645	△ 17,793	△ 18,895	△ 9,145	△ 9,247	△ 253	△ 23,058	△ 1,194			0
(3)賞与引当金繰入額	151,833	1.0%	8,210	40,830	28,093	11,843	14,033	2,122	36,464	10,238			0
小計	2,977,992	19.6%	161,876	805,434	547,509	229,634	273,675	42,522	712,125	205,217			0
(1)物件費	2,416,217	15.4%	171,641	617,372	301,540	737,734	131,920	36,218	404,283	15,509			0
(2)維持補修費	101,090	0.6%	41,271	27,882	11,750	1,754	11,808	3,699	2,926	0			
(3)減価償却費	2,426,838	15.5%	525,798	598,033	227,507	45,695	722,724	87,197	219,884	0			0
小計	4,944,145	31.5%	738,710	1,243,287	540,797	785,183	866,452	127,114	627,093	15,509			0
(1)社会保障給付	3,279,687	20.9%		36,474	3,148,500	94,713							
(2)補助金等	1,385,611	8.9%	5,806	97,430	176,229	204,337	218,986	576,329	105,648	846			0
(3)他会計等への支出額	2,537,589	16.2%	620,561	0	1,669,521	163,346	84,161	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	257,598	1.6%	53,336	14,329	0	34,242	137,719	0	17,972	0			0
小計	7,460,465	47.6%	679,703	148,233	4,994,250	496,638	440,866	576,329	123,620	846			0
(1)支払利息	249,433	1.6%									249,433		
(2)回収不能見込計上額	36,000	0.2%									36,000		
(3)その他行政コスト	△ 1	0.0%	0	0	0	0	△ 1	0	0	0			0
小計	285,432	1.8%	0	0	0	0	△ 1	0	0	0	249,433	36,000	0
経常行政コスト a	15,668,054		1,580,289	2,196,954	6,082,556	1,511,455	1,580,992	745,965	1,462,838	221,572	249,433	36,000	0
(構成比率)			10.1%	14.0%	38.8%	9.6%	10.1%	4.8%	9.3%	1.4%	1.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	291,053		15,419	46,301	80,957	90,491	373	0	26,531	0	0		0	30,981
2 分担金・負担金・寄附金 c	231,619		2,231	2,566	157,012	560	28,601	0	2,224	0	0		0	38,405
経常収益合計 d	522,672		17,650	48,867	237,969	91,051	28,974	0	28,755	0	0		0	69,386
(b+c) d/a	3.3%		1.1%	2.2%	3.9%	6.0%	1.8%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-d	15,145,382		1,562,639	2,148,067	5,844,587	1,420,404	1,552,018	745,965	1,434,083	221,572	249,433	36,000	0	
-------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	---	--



## Ⅱ－1行政コスト計算書の解説

### 1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から3月31日までの1年間の行政サービスのうち福祉活動やごみ収集、学校教育といった資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。性質別の区分と目的別の区分をマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっています。

※行政コスト計算書はPL（Profit and Loss statement）と略されます。

### 2. 行政コスト計算書からわかること

小城市の行政コスト計算書を性質別に見ると人件費は29億939万円、物件費は24億1,622万円、補助金等は13億8,561万円となっています。このように経常行政コストを性質別に見た内訳のことをコスト構造といいます。同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人件費の割合が大きくなります。一方、外部の団体等に委託した場合は物件費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかでコスト構造は異なり、その自治体の行政サービス提供の特徴を見出すことができます。

また性質の違いは、コスト削減の糸口を見つけるのにも役立ちます。過去の支出によって決まる減価償却費や法律などの制度にしたがった社会保障給付はコスト削減が困難ですが、物件費や補助金などの内訳を精査し、今後のコスト削減を行ううえでの資料にしていきたいと考えています。

## 参考

（平成26年3月31日現在：46,021人）

市民1人あたり行政コスト計算書		
	金額	構成比率
<b>経常行政コスト</b> a	<b>340,454</b>	100.0%
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>64,709</b>	19.0%
(1) 人件費	63,219	18.6%
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 1,809	-0.5%
(3) 賞与引当金繰入額	3,299	1.0%
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>107,432</b>	31.6%
(1) 物件費	52,502	15.4%
(2) 維持補修費	2,197	0.6%
(3) 減価償却費	52,733	15.5%
<b>3. 移転支的コスト</b>	<b>162,111</b>	47.6%
(1) 社会保障給付	71,265	20.9%
(2) 補助金等	30,108	8.8%
(3) 他会計等への支出等	55,140	16.2%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	5,598	1.6%
<b>4. その他のコスト</b>	<b>6,202</b>	1.8%
(1) 支払利息	5,420	1.6%
(2) 回収不能見込計上額	782	0.2%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
<b>経常収益</b> d	<b>11,357</b>	3.3%
1使用料・手数料	6,324	1.9%
2分担金・負担金	5,033	1.5%
<b>(差引)純経常行政コスト</b> a-d	<b>329,097</b>	96.7%

※構成比は端数処理の関係上一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	62,534,237	8,538,160	61,599,301	△ 7,603,224	0
純経常行政コスト	△ 15,145,382			△ 15,145,382	
一般財源					
地方税	4,042,329			4,042,329	
地方交付税	7,261,504			7,261,504	
その他行政コスト充当財源	948,207			948,207	
補助金等受入	3,698,970	962,888		2,736,082	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 29,814			△ 29,814	
公共資産除売却損益	61,994			61,994	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,114,257	△ 1,114,257	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			516,561	△ 516,561	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 572,405	572,405	
減価償却による財源増		△ 496,454	△ 1,930,384	2,426,838	
地方債償還に伴う財源振替			1,551,906	△ 1,551,906	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 130,780	130,780	
期末純資産残高	63,372,045	9,004,594	62,148,456	△ 7,781,005	0

## Ⅲ－1純資産変動計算書の解説

### 1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部にこれまでの世代が負担して蓄積された資産計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

この計算書では、純資産の増減はもとより行政コスト計算書の「純経常行政コスト」が、直接の受益者負担以外の収入である市税、地方交付税などの一般財源や補助金等受入によってどの程度賄われたかを示しています。また、「科目振替」によって財源の移動を明らかにしています。

※純資産変動計算書はNWM (Net Worth Matrix) と略されます。

### 2. 純資産変動計算書からわかること

小城市の純資産変動計算書を見ていきます。

① 小城市では、純経常行政コスト 151 億 4,538 万円に対して、地方税など経常的な一般財源が 122 億 5,204 万円、経常的なコストに対する補助金が 27 億 3,608 万円です。

② 臨時損益として、経常的なコストや財源のほかに、災害復旧費や公共資産の売却など臨時的な要因によるコストや収入も発生します。小城市では、2,981 万円の災害復旧による損失のほか、公共資産の売却に伴う利益が 6,199 万円、臨時的な損益として発生していることがわかります。

①、②に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入と支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

これは財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共施設等整備一般財源として拘束されることを表しています。小城市では、11 億 1,426 万円の一般財源が公共資産整備に、5 億 1,656 万円の一般財源が貸付金・出資金等に投下されたことがわかります。

また、公共資産の処分に伴う振替はありませんが、貸付金・出資金等の回収により 5 億 7,241 万円の一般財源が回収されたことがわかります。

減価償却による財源の増額も、それと同様に公共財産等の財源として拘束されていた財源 24 億 2,684 万円が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い、国県補助金等を財源とする部分（4 億 9,645 万円）と、一般財源等を財源とする部分（19 億 3,038 万円）からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

地方債償還に伴う財源振替については、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備への投入財源と同じ性質をもつということから、その償還額をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替える必要があります。

以上の結果から小城市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で 5 億 4,916 万円（621 億 4,846 万円－615 億 9,930 万円）の公共資産が財源化されたことがわかります。

## 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,207,441
物件費	2,416,217
社会保障給付	3,279,687
補助金等	1,385,611
支払利息	249,433
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,907,174
その他支出	130,904
支 出 合 計	12,576,467
地方税	4,100,777
地方交付税	7,261,504
国県補助金等	2,686,811
使用料・手数料	291,163
分担金・負担金・寄附金	200,821
諸収入	305,910
地方債発行額	778,100
基金取崩額	741,701
その他収入	558,124
収 入 合 計	16,924,911
経 常 的 収 支 額	4,348,444

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,890,903
公共資産整備補助金等支出	425,899
他会計等への建設費充当財源繰出支出	160,596
支 出 合 計	4,477,398
国県補助金等	966,972
地方債発行額	1,917,300
基金取崩額	285,977
その他収入	59,975
収 入 合 計	3,230,224
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,247,174

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	77,720
基金積立額	1,177,127
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	495,660
地方債償還額	2,268,378
支 出 合 計	4,018,885
国県補助金等	45,187
貸付金回収額	75,624
基金取崩額	0
地方債発行額	475,000
公共資産等売却収入	61,994
その他収入	97,365
収 入 合 計	755,170
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,263,715

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 162,445
期首歳計現金残高	519,081
期末歳計現金残高	356,636

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は362千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,229,386 千円
繰越金	△ 321,370 千円
地方債発行額	△ 3,170,400 千円
財政調整基金等取崩額	△ 699,039 千円
支出総額	△ 20,872,750 千円
地方債元利償還額	2,517,449 千円
財政調整基金等積立額	239,268 千円
基礎的財政収支	△ 1,077,456 千円

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額519,081千円

## IV-1 資金収支計算書の解説

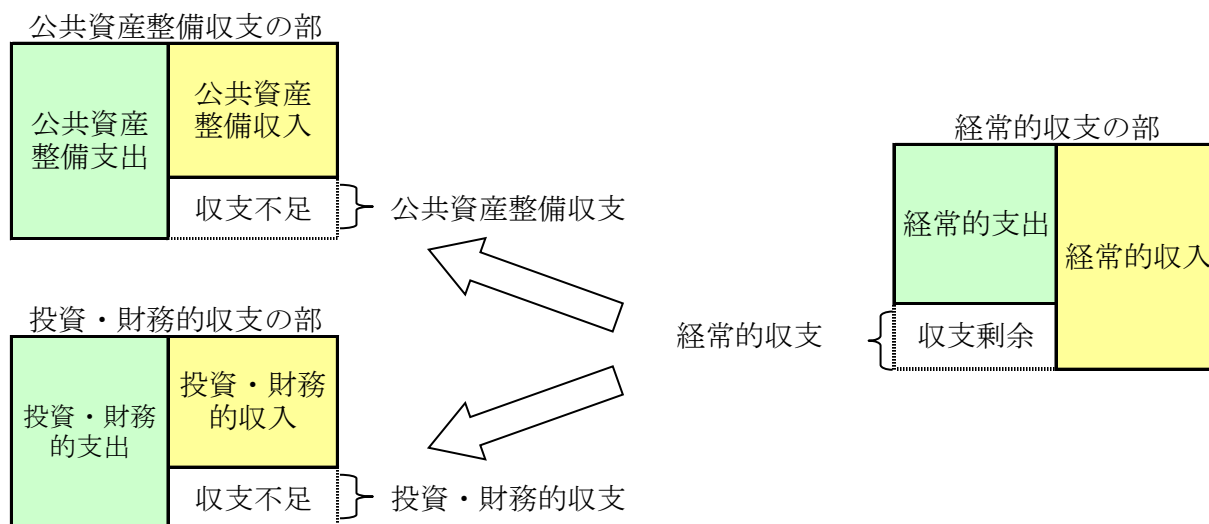
### 1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

※資金収支計算書はCF（Cash Flow）と略されます。

### 2. 「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の関係

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支剰余（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）する関係になります。これを図で示すと以下のようになります。



### 3. 資金収支計算書からわかること

小城市の資金収支計算書をみていきます。

経常的収支の部の支出には、金額の大きい順に人件費 32 億 744 万円、社会保障給付 32 億 7,969 万円、物件費 24 億 1,622 万円などとなっており、合計で 125 億 7,647 万円の経常的な支出があることがわかります。

一方、収入については、地方交付税 72 億 6,150 万円、地方税 41 億 78 万円、国県補助金等 26 億 8,681 万円などとなっています。また、地方債発行が計上されていますが、これは日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債などの地方債を発行したことを表しています。小城市はかなりの部分で国等に依存していることがわかります。また、経常的収支差額は 43 億 4,784 万円となっており、これが公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の収支不足に充てられることになります。

次に、公共資産整備収支の部です。公共資産整備のために 44 億 7,740 万円の支出がありました。この財源には地方債発行や国県補助金があり、また基金も取り崩していますが、この結果 12 億 4,717 万円の赤字となっています。この収支不足は経常的収支差額で賄われたことを意味します。

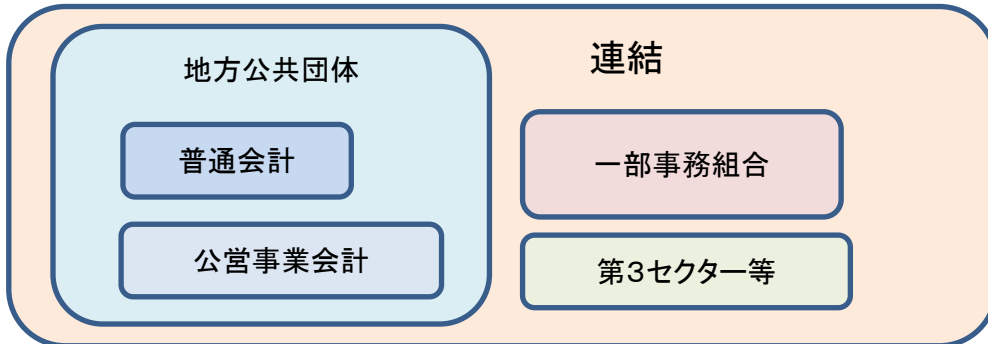
最後に、投資・財務的収支の部です。支出の大部分は地方債の償還となっています。これに対し大きな収入項目はなく、投資・財務的収支額は 32 億 6,312 万円の赤字となり、これも経常的収支差額で賄われることになり、結果的に今年度は 1 億 6,245 万円の赤字となっております。

## 【連結財務書類】

連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結を構成する会計・団体等イメージ



小城市の連結対象団体

区分	会計・団体の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	簡易水道特別会計
	下水道特別会計
	水道事業会計
	病院事業会計
一部事務組合・広域連合	佐賀中部広域連合
	佐賀西部水道企業団
	西佐賀水道企業団
	佐賀県後期高齢者医療広域連合
	天山地区共同衛生処理場組合
	天山地区共同斎場処理場組合
	佐賀県市町総合事務組合
第3セクター等	財団法人 小城市体育協会

※第3セクターは市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものを50%以上出資している団体を連結しています。

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
43,921,710	18,613,342
②教育	②公営事業地方債
23,332,819	13,809,047
③福祉	地方公共団体計
3,571,116	32,422,389
④環境衛生	(2) 関係団体
11,560,107	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	2,252,859
12,497,771	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
978,389	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
5,007,386	関係団体計
⑧収益事業	2,252,859
0	(3) 長期未払金
⑨その他	39,758
0	(4) 引当金
有形固定資産計	4,111,478
100,869,298	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	4,084,614
591	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	26,864
1,314,362	(5) その他
公共資産合計	0
102,184,251	固定負債合計
<b>2 投資等</b>	38,826,484
(1) 投資及び出資金	<b>2 流動負債</b>
2,940,880	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
25,165	2,811,236
(3) 基金等	②関係団体
16,609,954	184,735
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
453,602	2,995,971
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
30,000	354,698
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 142,101	108,926
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
19,917,500	47,652
<b>3 流動資産</b>	(5) 賞与引当金
(1) 資金	226,006
7,745,095	(6) その他
(2) 未収金	22,981
326,470	流動負債合計
(3) 販売用不動産	3,756,234
0	<b>負 債 合 計</b>
(4) その他	42,582,718
800,039	<b>[純資産の部]</b>
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 62,314	24,090,617
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
8,809,290	67,927,575
<b>4 繰延勘定</b>	3 他団体及び民間出資分
0	61,499
<b>資 産 合 計</b>	4 その他一般財源等
130,911,041	△ 3,896,043
	5 資産評価差額
	144,675
	純資産合計
	88,328,323
	<b>負債及び純資産合計</b>
	130,911,041

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	632,265千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,452,459千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は10,281,497千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は46,825,162千円です。

連結行政コスト計算書

(自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	4,314,168	13.4%	172,355	812,908	580,169	1,131,330	266,889	423,463	728,485	196,569			0
(2)退職手当等引当金繰入等	370,822	1.2%	△ 12,892	△ 17,793	△ 27,456	50,857	△ 9,247	△ 253	388,800	△ 1,194			0
(3)賞与引当金繰入額	216,310	0.7%	13,319	40,830	29,350	46,465	14,033	25,114	36,947	10,252			0
小計	4,901,300	15.3%	172,782	835,945	582,063	1,228,652	273,675	448,324	1,154,232	205,627			0
(1)物件費	3,579,455	11.2%	303,740	639,410	395,628	1,574,113	174,943	61,341	414,655	15,625			0
(2)維持補修費	326,650	1.0%	41,271	29,218	11,750	109,293	11,808	119,412	3,898	0			0
(3)減価償却費	3,495,371	10.9%	1,054,772	598,033	227,816	461,660	814,905	118,866	219,319	0			0
小計	7,401,476	23.1%	1,399,783	1,266,661	635,194	2,145,066	1,001,656	299,619	637,872	15,625			0
(1)社会保障給付	15,931,869	49.7%		36,474	15,785,473	109,922							
(2)補助金等	2,726,277	8.5%	5,806	108,177	2,202,663	31,138	218,986	38,528	120,133	846			0
(3)他会計等への支出額	△ 207,707	-0.7%	△ 24,217	△ 17,426	△ 301,107	136,463	△ 1,420	0	0	0			0
(4)仰向体への公共施設整備補助金等	349,638	1.1%	53,336	14,329	42,155	34,242	137,719	12,376	55,481	0			0
小計	18,800,077	58.6%	34,925	141,554	17,729,184	311,765	355,285	50,904	175,614	846			0
(1)支払利息	584,032	1.8%									584,032		0
(2)回収不能見込計上額	73,473	0.2%									73,473		0
(3)その他行政コスト	326,499	1.0%	0	30,400	237,273	6,210	△ 1	24,825	27,792	0			0
小計	984,004	3.0%	0	30,400	237,273	6,210	△ 1	24,825	27,792	0	584,032	73,473	0
経常行政コスト a	32,086,857		1,607,490	2,274,560	19,183,714	3,691,693	1,630,615	823,672	1,995,510	222,098	584,032	73,473	0
(構成比率)			5.0%	7.1%	59.8%	11.5%	5.1%	2.6%	6.2%	0.7%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	296,361		15,551	46,301	80,957	94,638	373	603	26,817	0	0		0	33,121
2 分担金・負担金・寄附金	7,407,987		124,968	3,346	6,587,495	799,371	28,601	983	2,224	351	0		0	△ 139,352
3 保険料	2,124,374				2,124,374									
4 事業収益	1,366,760		0	50,073	0	1,316,687	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	△ 1,875,147		△ 644,778	28,241	△ 1,294,965	118,486	△ 85,581	3,339	111	0			0	
経常収益 b	9,322,335		△ 504,259	127,961	7,497,861	2,329,182	△ 56,607	4,925	29,152	351	0		0	△ 106,231
b/a	29.1%		-31.4%	5.6%	39.1%	63.1%	-3.5%	0.6%	1.5%	0.2%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	22,764,522		2,111,749	2,146,599	11,685,853	1,362,511	1,687,222	818,747	1,966,358	221,747	584,032	73,473	0	



# 連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	86,666,237
純経常行政コスト	△ 22,764,522
一般財源	
地方税	4,042,329
地方交付税	7,261,504
その他行政コスト充当財源	1,938,461
補助金等受入	11,120,653
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 29,814
公共資産除売却損益	58,516
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	104,295
その他	△ 69,336
期末純資産残高	88,328,323

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,045,828
物件費	3,624,621
社会保障給付	15,931,869
補助金等	3,470,609
支払利息	584,032
その他支出	785,156
<b>支 出 合 計</b>	<b>29,442,115</b>
地方税	4,100,777
地方交付税	7,261,504
国県補助金等	9,445,244
使用料・手数料	298,339
分担金・負担金・寄附金	8,055,759
保険料	2,135,797
事業収入	1,360,912
諸収入	751,966
地方債発行額	778,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	634,745
その他収入	2,141,999
<b>収 入 合 計</b>	<b>36,965,142</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>7,523,027</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,681,073
公共資産整備補助金等支出	1,304,303
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	104,435
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>6,089,811</b>
国県補助金等	1,630,222
地方債発行額	2,752,059
長期借入金借入額	0
基金取崩額	434,857
その他収入	144,762
<b>収 入 合 計</b>	<b>4,961,900</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 1,127,911</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	△ 7,440
貸付金	77,720
基金積立額	1,346,494
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,842,050
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	168,931
<b>支 出 合 計</b>	<b>4,427,755</b>
国県補助金等	45,187
貸付金回収額	75,624
基金取崩額	69,969
地方債発行額	475,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	61,994
その他収入	121,541
<b>収 入 合 計</b>	<b>849,315</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 3,578,440</b>

翌年度繰上充用金増減額	△ 153,681
当年度資金増減額	2,662,995
期首資金残高	5,093,647
経費負担割合変更に伴う差額	△ 11,547
期末資金残高	7,745,095